

第9章 介護保険

第1節 介護保険制度の概要

介護保険制度は、老人福祉制度と老人保健制度によって行われていた介護の問題について、制度の一本化を図ったものであり、保健・医療・福祉制度の再編を行ったものです。

背景としては、急激な高齢化の進展は、核家族化、女性の社会進出等による社会構造の変化により介護を家族の問題から社会全体で支えあう仕組みにする必要があったものと考えられます。

また、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の持続可能な介護保険制度の見直しが図られました。

1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

2 被保険者

対 象 者	65 歳以上の方 (第 1 号被保険者)	40～64 歳までの医療保険加入の方 (第 2 号被保険者)
サービスが利用できる方	原因を問わず介護や日常生活の支援が必要になったとき、流山市の認定を受け、サービスを利用できます。	老化が原因とされる※特定疾病により介護や支援が必要となったとき、流山市の認定を受け、サービスを利用できます。
保険料と納め方	保険料は、所得によって 11 段階に分かれます。 年金を年額 18 万円以上受給されている方（障害、遺族年金も含む）は、年金天引きになります（特別徴収）。 年金の年受給額が 18 万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします（普通徴収）。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。（保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。）

※ 特定疾病

筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯硬化症、骨折を伴う骨粗鬆症、シャイ・ドレーガー症候群、初老期の認知症、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、糖尿病性腎症・糖尿病性網膜症及び糖尿病性神経障害、脳血管疾患、パーキンソン病、閉塞性動脈硬化症、慢性関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、がん（末期）

第2節 被保険者の状況

1 被保険者世帯数

第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
年度当初	20,845	21,985	22,898
年度内取得	1,916	1,725	1,429
年度内喪失	776	812	806
年 度 末	21,985	22,898	23,521

2 被保険者数

第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
年度当初	29,753	31,649	33,097
年度内取得	3,030	2,701	2,160
年度内喪失	1,134	1,253	1,236
年 度 末	31,649	33,097	34,201

年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
65歳以上75歳未満	19,514	20,194	20,188
75歳以上	12,135	12,903	13,833
（再掲）外国人被保険者	55	62	65
（再掲）住所地特例者	95	117	128
合 計	31,649	33,097	34,021

第3節 介護認定の状況

1 月別介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定されることが必要です。

認定申請件数

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
新 規	1, 317	1, 368	1, 453
更 新	3, 662	2, 960	4, 055
区分変更	341	395	400
計	5, 320	4, 723	5, 908

2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と介護度別の認定審査結果です。認定された介護度によって受けられるサービスが異なります。※平成 18 年度法律改正

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
開催回数	133	121	144
非該当	39	31	28
要支援			
経過的要介護			
要支援 1	629	623	702
要支援 2	571	521	690
要介護 1	1, 165	995	1, 248
要介護 2	816	760	974
要介護 3	750	629	778
要介護 4	566	492	632
要介護 5	629	425	645
合 計	5, 165	4, 476	5, 697

3 介護度別認定者数

年度末現在の介護度別認定者数です。

平成 20 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		457	397	1,116	821	729	511	467	4,498	
内 訳	第1号被保険者	442	387	1,080	768	697	490	431	4,295	
	再 掲	65～75歳未満	78	56	167	142	125	61	75	704
		75歳以上	364	331	913	626	572	429	356	3,591
	第2号被保険者	15	10	36	53	32	21	36	203	

平成 21 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		489	413	1,174	922	743	564	500	4,805	
内 訳	第1号被保険者	476	405	1,137	860	709	539	463	4,589	
	再 掲	65～75歳未満	73	59	172	166	107	72	74	723
		75歳以上	403	346	965	694	602	467	389	3,866
	第2号被保険者	13	8	37	62	34	25	37	216	

平成 22 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		542	495	1,189	964	762	608	556	5,116	
内 訳	第1号被保険者	533	484	1,151	911	718	588	524	4,909	
	再 掲	65～75歳未満	84	64	169	182	115	67	76	757
		75歳以上	449	420	982	729	603	521	448	4,152
	第2号被保険者	9	11	38	53	44	20	32	207	

第4節 介護保険料の状況

1 流山市の保険料（多段階区分）

第4期保険料段階設定については、所得区分の細分化や年金等の所得段階による軽減措置を講じて、より所得に応じた保険料段階の設定を図りました。

第4期（平成21年度～23年度） 第1号被保険者介護保険料		
区 分	説 明	保険料 (円)
第1段階	生活保護者又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税者	12,600
第2段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	21,000
第3段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、第2段階に該当する以外の者	29,400
第4段階 特例	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象年金収入額と合計所得金額が80万円以下の者	37,800
第4段階 基準額	本人が住民税非課税者（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、課税対象年金収入額と合計所得金額が80万円超の者	42,000
第5段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が125万円未満	48,300
第6段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円未満	52,500
第7段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円以上400万円未満	63,000
第8段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が400万円以上600万円未満	67,200
第9段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が600万円以上800万円未満	69,300
第10段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が800万円以上1,000万円未満	71,400
第11段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が1,000万円以上	84,000

2 介護保険料の賦課状況（平成22年度）

区 分	料 率 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第1段階	12,600	467	1.2	6,993,600	1,896,850	5,096,750
第2段階	21,000	4,177	12.6	89,299,100	74,481,500	14,817,600
第3段階	29,400	2,308	6.4	68,369,000	64,169,600	4,199,400
第4段階 (特例)	37,800	7,612	23.3	282,369,100	238,527,000	43,842,100
第4段階	42,000	3,448	9.3	144,024,300	140,049,100	3,975,200
第5段階	48,300	3,180	9.1	152,069,100	136,582,900	15,486,200
第6段階	52,500	4,911	14.2	254,181,000	236,169,700	18,011,300
第7段階	63,000	5,652	17.0	350,685,900	323,228,600	27,457,300
第8段階	67,200	1,221	3.5	78,785,400	68,131,000	10,654,400
第9段階	69,300	395	1.2	26,244,300	22,491,300	3,753,000
第10段階	71,400	154	0.6	10,395,000	8,392,300	2,002,700
第11段階	84,000	496	1.6	40,361,800	32,753,700	7,608,100
賦課合計		34,021	100.0	1,503,777,600	1,346,873,550	156,904,050

第5節 保険給付の状況

1 介護給付・予防給付

平成22年4月～平成23年3月審査集計分です。

区 分		件数	日数(回数)	費用額 (円)	給付額 (円)
居宅介護 (介護予防) サービス		115,493	2,161,226	4,234,242,909	3,848,205,854
訪問サービス		35,341	322,206	1,213,671,885	1,092,302,695
内 訳	訪問介護	17,205	263,988	879,892,303	791,901,913
	訪問入浴介護	1,259	6,019	76,545,898	68,890,997
	訪問看護	4,824	20,140	143,764,545	129,387,627
	訪問リハビリテーション	700	6,607	20,899,539	18,809,518
	居宅療養管理指導	11,353	25,452	92,569,600	83,312,640
通所サービス		22,943	160,371	1,479,289,368	1,331,358,726
内 訳	通所介護	16,127	118,500	1,067,581,461	960,821,938
	通所リハビリテーション	6,816	41,871	411,707,907	370,536,788
短期入所サービス		4,691	39,697	371,658,180	334,492,146
内 訳	短期入所生活介護	4,275	37,048	339,221,711	305,299,341
	短期入所療養施設 (介護老人保健施設)	384	2,466	29,876,089	26,888,463
	短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	32	183	2,560,380	2,304,342
福祉用具・住宅改修サービス		16,069	1,529,159	291,604,000	261,445,738
内 訳	福祉用具貸与	15,078	1,528,082	221,454,690	199,309,221
	福祉用具購入費	507	593	16,807,795	14,129,239
	住宅改修費	484	484	53,341,515	48,007,278
特定施設入居者生活介護		2,556	75,900	494,125,010	444,712,083
介護予防支援・居宅介護支援		33,893	33,893	383,894,466	383,894,466
地域密着型 (介護予防) サービス		2,715	51,238	568,550,095	511,695,035
夜間対応型訪問介護		0	0	0	0
認知症対応型通所介護		801	7,534	90,721,438	81,649,277
小規模多機能型居宅介護		475	1,103	94,783,740	85,305,366
認知症対応型共同生活介護		1,094	32,433	290,443,037	261,398,700
地域密着型特定施設入居者生活 介護		0	0	0	0

地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	345	10,168	92,601,880	83,341,692	
施設介護サービス	7,564	215,737	2,141,211,379	1,929,225,498	
介護老人福祉施設	3,823	109,993	1,012,926,472	913,764,498	
介護老人保健施設	3,373	95,244	982,862,501	884,575,782	
介護療養型医療施設	368	10,500	145,422,406	130,885,218	
特定入所者介護（介護予防）サービス	8,911	—	—	200,550,534	
食費	6,425	—	—	155,282,654	
内 訳	介護老人福祉施設	3,207	—	—	89,967,130
	介護老人保健施設	1,490	—	—	41,105,300
	介護療養型医療施設	136	—	—	3,810,910
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	308	—	—	8,211,960
	短期入所生活介護	1,214	—	—	11,821,084
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	70	—	—	366,270
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	—	—	0
居住費（滞在費）	2,486	—	—	45,267,880	
内 訳	介護老人福祉施設	943	—	—	22,273,870
	介護老人保健施設	331	—	—	6,977,210
	介護療養型医療施設	16	—	—	138,880
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	317	—	—	8,146,640
	短期入所生活介護	865	—	—	7,670,750
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	14	—	—	60,530
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	—	—	0
高額介護サービス	9,468	—	—	101,751,049	
高額医療合算介護サービス	543	—	—	22,561,296	
支払審査手数料	124,443	—	—	9,333,225	
合 計	269,137	2,428,201	6,944,004,383	6,623,322,491	

2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

(貸付対象額) 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
件 数 (件)	1	1	0
金 額 (円)	21,087	180,000	0

第6節 地域支援事業の実施状況

1 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス（宿泊サービス）

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「二次予防事業対象者」という。）で、社会適応が困難な二次予防事業対象者に対し、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防ぐために養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行います。

〔利用負担金〕 1日 1,730円

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	0	1	0
利用延日数(日)	0	4	0

2 給食サービス

おおむね65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

〔利用料金〕 1食あたり 350円（週3回以内）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	3,954	4,035	4,087
配食数(食)	39,632	42,293	43,320

※ 平成18年度から地域支援事業としてサービス利用対象者ごとに次のとおり事業を分割しました。

(1) 二次予防事業対象者への給食サービス

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	214	544	1,317
配食数(食)	1,994	5,819	12,844

(2) 二次予防事業対象者以外への給食サービス

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数(人)	3,740	3,491	2,770
配食数(食)	37,638	36,474	30,476

3 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
食のアセスメント件数	415	428	502

※ 平成 17 年度までは「介護予防・地域支え合い事業」で本事業を行っていました。

4 高齢者筋力向上トレーニング事業（平成 17 年度から実施）

二次予防事業対象者に、簡易な器具を使用したトレーニングや体操などを実施し、要介護状態となることの予防と要介護状態の軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
延べ開催数(回)	65	68	43
参加者数(人)	115	94	42
総事業費(円)	8,618,680	9,545,966	4,880,400

5 高齢者栄養改善事業（平成 18 年度から実施）

二次予防事業対象者に、栄養改善に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
延べ開催数(回)	42	30	9
参加者数(人)	70	42	15
総事業費(円)	4,672,150	3,713,417	745,500

6 高齢者口腔機能向上事業（平成 18 年度から実施）

二次予防事業対象者に、口腔機能の向上に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
延べ開催数(回)	42	30	9
参加者数(人)	70	42	15
総事業費(円)	3,337,810	4,166,417	934,500

7 高齢者介護予防普及啓発事業（平成 18 年度から実施）

高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

平成 22 年度

- ・ 実施回数 8 回 参加者数 延べ 250 人
- ・ パンフレット配布「こんにちは 地域包括支援センターです」1,000 部

8 在宅介護支援

地域ケアシステムの中核を担う機関として、地域支援の総合的な相談支援及び地域における多職種者の連携による継続的マネジメントを構築していくなどのため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、運営していきます。

(1) 地域包括支援センターの設置

地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部地域包括支援センター	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部地域包括支援センター	下花輪 409 東葛病院内	平成 18 年 4 月
東部地域包括支援センター	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部地域包括支援センター	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

(2) 地域包括支援センターの運営

ア 相談実績

地域包括支援センター相談実績

(平成 22 年度)

区分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	4,739	4,356	2,968	3,103	15,166
電 話	2,099	2,787	1,849	1,965	8,700
来 所	1,306	333	369	559	2,567
訪 問	1,218	1,228	706	579	3,731
その他	116	8	44	0	168

イ 運営事業

平成 22 年度実績は、次のとおり。

- ・ 予防給付ケアプラン作成件数 延べ 1,125 件
- ・ 介護予防普及啓発事業 99 回
- ・ 地域介護予防活動支援事業 26 回

ウ 地域ケア会議・地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会

(平成 22 年度)

区 分	名 称	開催数 (回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	6
	中部地域包括支援センター	4
	東部地域包括支援センター	4
	南部地域包括支援センター	5
地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会		2

9 成年後見申立事業 (平成 18 年度から実施)

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の 4 親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見人の審判請求を行います。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
請求件数 (件)	1	1	4

10 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続き 1 年以上、介護保険の要介護 4 又は 5 の認定があり、介護保険サービスを利用していない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

〔支給額〕 年額 100,000 円

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
支給者数 (人)	0	0	0
総支給額 (円)	0	0	0

11 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護 3 以上の認定があり、居宅以外のサービスを利用していない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

〔支給額〕 年額 75,000 円

(旧おむつ代助成の経過措置者は、半額)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
支給者数 (人)	26	21	52
総支給額 (円)	1,247,330	1,669,115	1,680,960

12 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

[助成額] 上限 7,350円 (徘徊高齢者1人につき1回限り)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
助成件数(件)	0	1	1
助成額(円)	0	4,725	5,250

13 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
申請件数(件)	20	36	25
総支給額(円)	41,600	74,400	52,000

14 認知症高齢者家族支援事業

認知症の高齢者を在宅で介護する家族に対し、情報提供、共有の場を設け介護者同士が悩みや思いを打ち明け、共感することで精神的にも健康を保持し介護負担の軽減を図ります。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施回数(回)	6	6	6
延参加人数(人)	99	86	58